

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月30日

【事業年度】 第68期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社 大利根カントリー倶楽部

【英訳名】 Ohtone Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村光伸

【本店の所在の場所】 茨城県坂東市下出島10番地

【電話番号】 0297(35)1344(代表)

【事務連絡者氏名】 総務担当部長 柳澤 淳

【最寄りの連絡場所】 茨城県坂東市下出島10番地

【電話番号】 0297(35)1344(代表)

【事務連絡者氏名】 総務担当部長 柳澤 淳

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	1,196,298	1,319,070	1,439,032	1,643,914	1,483,167
経常利益又は経常損失( ) (千円)	18,283	24,843	72,337	39,925	13,447
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	14,836	22,418	72,550	42,738	10,724
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	910,900	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573
純資産額 (千円)	1,231,960	1,254,378	1,326,928	1,284,189	1,294,914
総資産額 (千円)	3,224,776	3,425,801	3,574,891	3,852,032	3,605,592
1株当たり純資産額 (円)	783,191	797,443	843,565	816,395	823,213
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	9,431	14,251	46,122	27,170	6,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.20	36.62	37.12	33.34	35.91
自己資本利益率 (%)	1.20	1.79	5.46	3.33	0.83
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,125	233,569	189,501	78,171	210,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,610	273,765	268,557	13,818	599,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,998	1,768	2,290	97,791	21,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	672,576	630,612	549,265	739,047	328,896
従業員数 (名)	72	77	78	75	79
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔67〕	〔65〕	〔66〕	〔70〕	〔68〕
株主総利回り (%)					

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社に関連会社が存在しておりませんので、記載しておりません。

3 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期、第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率及び株主総利回りについては、当社は非上場のため、記載しておりません。

6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1959年9月	資本金1,000万円をもって株式会社大利根カントリー倶楽部を東京都に設立 取締役会長安西浩、取締役社長高田寛就任
1959年12月	第1次募集終了 資本金1億5,000万円
1960年7月	第2次募集終了 資本金3億7,500万円
1960年8月	東・西両コース完成
1960年9月	クラブハウス及び附属建物完成
1960年10月	営業開始
1960年12月	第3次募集終了 資本金5億1,250万円
1961年3月	キャディ宿舎完成
1961年9月	第4次募集終了 資本金5億9,700万円
1962年5月	第5次募集終了 資本金6億8,100万円
1964年2月	第6次募集終了 資本金7億600万円
1979年6月	取締役社長村上武雄就任
1979年7月	第7次募集終了 資本金7億9,600万円
1980年6月	取締役社長安西浩就任
1986年8月	東コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
1987年8月	西コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
1990年4月	取締役社長大津正就任
1991年12月	西コース4・5・11番ホール改造
1995年4月	東コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
1995年8月	東京都千代田区麹町4丁目5番地より茨城県坂東市下出島10番地に本店を移転
1997年3月	取締役社長安西邦夫就任
1997年4月	西コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
1998年3月	東コースフェアウェイ自動散水設備設置
1999年3月	西コースフェアウェイ自動散水設備設置
1999年9月	クラブハウス改修工事完了
2006年3月	東コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
2006年12月	西コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
2007年6月	取締役社長市野紀生就任
2007年12月	東コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
2009年3月	西コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
2011年8月	東コース クリーク造成工事
2015年6月	クラブハウス改修工事完了 取締役社長磯野克己就任
2016年11月	第8次募集終了 資本金8億4,625万円
2017年6月	取締役社長田邊義博就任
2018年3月	第9次募集終了 資本金8億8,750万円
2019年3月	第10次募集終了 資本金9億1,090万円
2020年3月	東西スタートテラス建替工事完了
2022年8月	無償減資実施 資本金1,000万円
2023年6月	取締役社長中村光伸就任(現在)

2024年 3 月	西コース バンカー改修工事完了
	西コース 歩径路整備工事完了
2025年 3 月	散水設備改修工事（第 1 期）工事完了
2025年 5 月	散水設備改修工事（第 2 期）工事完了
2026年 1 月	コース管理機材倉庫・管理棟新築工事完了

### 3 【事業の内容】

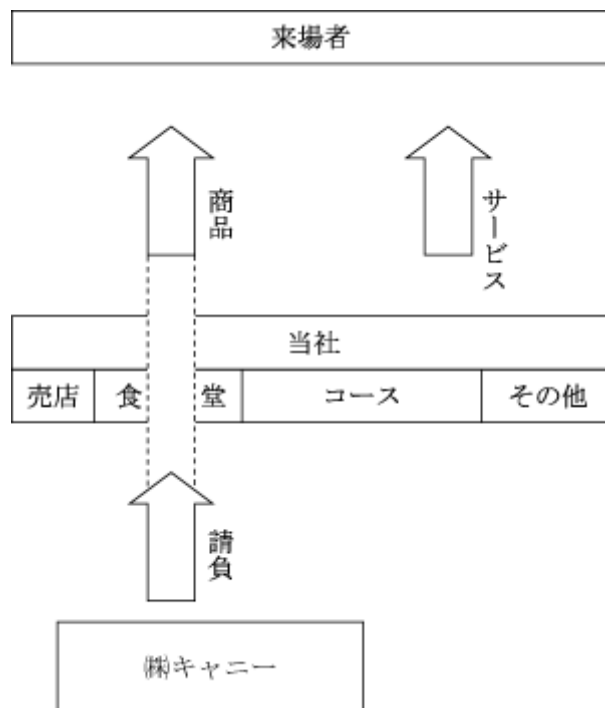
#### (1) 事業の内容

当社の事業は茨城県坂東市に36ホールのゴルフコースを建設して、これを大利根カントリークラブ(以下クラブと称す)の会員に利用していただくことを目的としております。

クラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する事項を審議決定する機関で実際の経営は会社が当たることになっております。いいかえると、クラブがゴルフ場施設運営の決定権を会社に委任していることとなります。(有価証券届出書より)

当社の株主は株主会員制のゴルフ場として1株1会員で運営しており、会員にならないとゴルフ場の利用に制限をうけます。即ち、会員、会員の同伴者及び会員が紹介した方以外はゴルフ場の利用ができません。

なお、クラブハウス内にて当社が経営するレストランにおける商品の製造はすべて株式会社キャニーに委託しております。事業系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当期の日本経済は、米国による通商政策の影響等があったものの、景気はゆるやかに回復しました。しかしながら、2月末の米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃以降、周辺湾岸諸国への戦線拡大、ホルムズ海峡封鎖などにより中東情勢は緊迫化し、原油価格が高騰するなど、世界経済に大きな影響が及んでおり、我が国経済の先行きも極めて不透明な状況にあります。加えて、円安の定着、長期金利の上昇、米国の関税政策等の動向が国内景気に与える影響についても、引き続き注視が必要です。

一方、ゴルフ業界においては、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となり、先行きゴルファー人口は減少していくことが予想されており、加えて、労働力不足に起因するキャディやコース管理人員の不足、新規採用の困難化など、構造的な問題を抱えています。更に、近年の諸物価高騰に伴うコース・施設維持費の増加、人件費の上昇、夏場の猛暑や豪雨等の天候不順、冬場の降雪等によるクローズの常態化などにより、ゴルフ場を取り巻く事業環境はますます厳しさが増えています。

こうした状況の中、当社は来場促進策の実施に加え、プレー料金・年会費等の値上げを実施するなど収益改善に努めているものの、来場者数の減少に加え、昨今は想定以上に物価、人件費、資材費・建設費等が高騰しており、収益の増加以上に費用が増加する傾向が続いています。

以上を踏まえて、当社が対処すべき課題を以下のとおり認識し、取り組んでまいります。

2026年度は来場者数を増加させ、収支黒字化・資金繰り改善を図ることに注力してまいります。具体的には、来場者計画56,000人の達成に向け、社内に「営業推進チーム」を新設し、コンペ獲得営業の強化や、キャディ不足時のセルフプレー運用拡大・予約組数の増加等、更なる来場者増加策に取り組むとともに、樹木伐採費の抑制など費用の削減にも可能な限り努め、2026年度予算の営業利益12,010千円を確保してまいります。

各種購買・設備支出に当たっては、競争入札等によりコストの抑制・削減を徹底してまいります。

クラブ開場後66年が経過する中、これまで先送りしてきた経年・老朽化設備の改修・更新は喫緊の課題となっています。2025年度はコース管理棟・機材倉庫の移転・新築工事を実施しましたが、今後もキャディ棟、クラブハウス付帯設備、更にはクラブハウス本体など、主に2028年度以降に改修・更新を予定していた経年設備・施設が数多くあります。これら全ての経年・老朽化設備の改修・更新を行うには多額の資金が必要になると想定される10年先を見通し、今から資金確保対策を含めて、計画的に取り組んでいく必要があります。

一方、会員の高齢化や夏季の猛暑、将来のキャディ不足、事業運営の効率化、安全・サービスの向上等に資する新規投資案件についても検討が必要です。

こうした課題認識の下、2026年度は経年・老朽化設備の改修・更新と新規投資の両面から、10年先を見通した長期的な設備投資の方針について検討を行ってまいります。

なお、2026年度来場者計画56,000名を達成するための主な対策として、従来の施策に加え、1．キャディ不足時には「会員予約枠」や「会員フリー枠」等の組にセルフプレーをお願いすることにより予約受付制限を緩和し、予約受付組数の増加を図る、2．会員同伴ゲスト優待制度<昼食付の紹介適用日火曜日限定>を7/28～8/7に限り全週日に拡大、3．閑散期の予約組数が少ない週日(プレー当日から40日前の時点で、10組～15組以下の日)を対象に、ゲスト料金を割引くダイナミックプライシング(変動価格制)を導入、4．コンペ獲得のため予約開始日(3組以上コンペ)を現在の3ヶ月前から4ヶ月前に変更(8月予約受付分から)、5．その他「片側コンペの誘致拡大」などの集客営業の強化、を新たに実施します。併せて、平日会員募集等も実施することにより、来場者数及び収益の増加を図り、予算・計画の達成に努めてまいります。

また、一定の手元資金を確保するとともに、一時的な運転資金の不足リスクに備えて、銀行借り入れ含め、手元資金の確保・安定化を図るとともに、キャッシュ・フロー管理の徹底に努めてまいります。

コース管理につきましては、年間を通してベストなコースコンディションを提供していくため、外部のコースアドバイザーと契約し、その情報力を活かした管理技術によるコースメンテナンスを実施してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

近年の中東情勢による石油製品の調達問題や気候変動による異常気象被害の増大など、様々な地球規模の環境変化は、経済活動のみならず私たちの日常生活に大きな影響を及ぼしつつあり、人類共通の大きなリスクとなっております。こうした中、各国の政府や企業では化石燃料依存型社会・経済構造を見直し、脱炭素社会へ移行しようとする動きが続いております。

当社は、脱プラスチックなどの活動を実施しておりますが、ゴルフ場運営事業の面から考えると、異常気象の影響によるクローズによる収支の悪化、高齢化によるゴルファー人口の減少、キャディやコース管理部署の従業員高齢化・人員不足問題が顕著になると予測されます。

### (1) ガバナンス

当社では、サステナビリティに関するリスク及び機会を含む経営上の課題や問題については、理事会（及び下部組織である委員会）や取締役会で把握し、解決に取り組んでおります。特に、経営上の重要リスクに対する対応策については、2年毎に内容の整理・追加等見直しを行っており、その中でも、人手不足や諸物価高騰による給与や地域別最低賃金の水準が急激に上昇していることやコース管理を中心に若年層の社員の退職者の増加する一方、新卒・中途社員の採用が困難となっており、その影響でサービス・コース品質が低下するとともに外注費用が増加する、という項目の重要度が高くなっております。

当社のガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレートガバナンスの概要」をご参照ください。

### (2) 戦略

当社の事業においては、異常気象など、収支に大きな影響がある事象の発生を受けても、安定した経営を行うことのできる体制づくりを経営上のサステナビリティ課題と認識しており、そのためにコースクオリティの向上・維持、サービスの向上に努めていきます。

その中で、当社では、人材の育成及び社内環境整備に以下のように取り組んでおります。

毎年、継続的に高卒新人・中途採用人材の積極採用を実施

適宜処遇改善策の実施（直近では若手中心の賃金率アップ等）

業務に必要な資格取得（芝草管理技術者・各種重機操縦免許等）の推進によりモチベーションアップを図る  
 自社HP・ハローワーク・求人広告（ネット・紙媒体）等で入社祝い金制度を取り入れるなど、中途採用者を幅広く実施

### (3) リスク管理

従業員の定年による離職と新規採用の人数のスケジュールを把握・管理し、年間必要人員を下回らないよう計画的な採用活動に取り組んでいき、また、定年後の再雇用時におけるモチベーション低下を防ぐため、面談を適宜実施しております。

その他、当社が認識している主要なリスクについては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 指標及び目標

当社では、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の育成及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標又は前事業年度実績	実績（当事業年度）
新卒新人の採用人数	近隣高校からのインターンシップの受入等求人活動を行い、毎年5名の新卒採用を行う	2名
年間平均給与（千円）	3,991	4,083（前年比+92）
中途採用者人数	12名	10名

### 3 【事業等のリスク】

#### (1)経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2)天候による影響について

当社の売上は、春及び秋にピークとなります。この期間の土・日祝は大きな売上を見込んでおり、天候が入場者数の増減・売上高に大きな影響を及ぼします。また、異常気象による降雨・猛暑・大型台風の来襲や冬の積雪は、来場者の大幅な減少やコースのクローズを余儀なくされ売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3)コース内樹木・芝草の病虫害被害について

当ゴルフ場は、約10,000本の松でセパレートされており、この松を松くい虫の被害から守るため、毎年殺虫剤を散布する等の防除対策を行っております。また、コース全体が良質な芝草で覆われており、コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しております。しかし、予期せぬ事態が発生してゴルフ場の命である樹木・芝草が枯れるようなことになれば当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)会員の高齢化と代替わりについて

当ゴルフ場でのプレーは会員の同伴が紹介に限定しているため、会員の高齢化による来場回数の減少はゲスト来場者の減少に結びつきますので、代替わりによる活性化が必要になっています。

現在は安定した経営、コースコンディションから、年間60名から70名の代替わりが進んでいます。

しかし、会員権相場が崩れて株券の売買に不都合が生じた場合などには、会員の代替わりによる活性化が滞るほか、会員登録料収入が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (5)感染症の流行による影響について

当クラブは会員制のゴルフ場であり、その会員は主に東京・埼玉・千葉といった首都圏の方により構成されており、ゲスト来場者も同様であります。2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症のような治療薬やワクチンが開発されていない感染症が流行した場合、感染率の高い都市部では非常事態宣言が発令され、外出制限や営業自粛等の要請が想定され、来場者数が減少し、さらには入会申込者も減少し、当社の業績に多大な影響を受ける可能性があります。

#### (6)事業資金の一時的な不足について

当社は大規模な設備投資を行っており、多額の資金支出を伴うことから、一時的な事業資金不足に備えて銀行からの借入れを行うなどにより、必要な資金を確保し、手元資金の安定化に努めております。

#### (7)人材の確保と育成について

当ゴルフ場は会員制のゴルフ場であり、キャディをはじめとしたサービス及びコースコンディションにおいて定評があるゴルフ場と認識されております。しかしながら近年は、慢性的な人手不足に悩まされており、キャディ・コース管理課の従業員不足は、サービス・コースコンディションの低下による来場者数減少を招き、また、業務委託に依頼せざるを得なくなることによる費用の増加が想定され、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、積極的に採用活動を行っているものの、屋外業務である厳しい就業環境や若年層人口の減少など、容易に解決できない問題もあります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

第68期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当事業年度は、総来場者数は54,889名でありました。今期は、降雪によるクローズが5日間の影響があった他、雨天や夏季の猛暑の影響等により、前期と比べ会員を中心に大きく減少しました。

通期の内訳としては、会員が25,575名、ゲストは29,314名で、前期に比べて会員が1,263人減少、ゲストは557人減少の合計1,820人減少しました。

営業日数は314日で、前期比1日減少となりました。月曜休場営業は前期と変わらず12日営業でした。

売上高におきましては、前期に比べ、キャディフィの値上げや5人乗り乗用カートを導入によりキャディ料収入が22,245千円増加、年会費の値上げにより年会費収入が98,300千円増加したものの、来場者が減少したことにより、グリーンフィ収入は前期比11,650千円減少をはじめ諸経費収入、食堂売上収入も減少したこと、加えて、昨年は日本女子オープン関連収入がありましたが当期は無かったため、その他の営業収入が252,142千円減少したこと等により、売上高は前期に比べ160,747千円減少の1,483,167千円となりました。

売上原価は、総来場者数減少の影響やコース維持費等の費用削減策を実施したものの、昨今の諸物価高騰や人件費の上昇、設備投資による減価償却費の増加により、業務費が13,550千円増加したこと等により、前期に比べ8,687千円増の1,092,975千円となりました。販売費及び一般管理費は、エネルギー価格や諸物価が高止まりしたことに伴い電力燃料費及び修繕費等が高んだことや人件費の上昇等があったものの、昨年計上のあった日本女子オープン関連費用が当期は無かったため、前期に比べ225,465千円減の377,351千円となりました。

その結果、営業利益は12,840千円となり、営業外収益として受取利息等の合計2,945千円、営業外費用として支払利息等2,338千円をそれぞれ計上した結果、経常利益は13,447千円（前期は39,925千円の経常損失）となり、特別損失はほぼ無かったため、税引前当期純利益も13,447千円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、328,896千円と前年同期と比べ410,150千円（55.5%）減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は210,623千円となりました。これは主に、減価償却費179,299千円、税引前当期純利益の増加額13,447千円及び会員預り金の受入による収入54,600千円等の増加要因と、未消費消費税等の減少額30,619千円、前受収益の減少額3,455千円及び会員預り金の返還による支出21,300千円等の減少要因があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は599,774千円となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入100,000千円、有価証券の償還による収入70,041千円の増加要因と、コース管理機材倉庫・管理棟新築工事等の有形固定資産の取得による支出769,696千円等の減少要因があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は21,000千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出20,040千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出960千円の減少要因があったことによるものです。

## 営業の状況

## a 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービ ス 料収入 (千円)	諸経費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	会員登録 料収入 (千円)	年会費 収入 (千円)	年間ロッカ ー フィ収入 (千円)	計 (千円)
2025年4月	33,435	1,443	19,748	23,919	3,396	13,986	13	15,690	16,500	913	129,046
5月	35,761	1,924	20,802	25,452	3,646	14,986	11	15,690	16,500	750	135,525
6月	29,272	1,339	18,187	22,050	3,874	13,815	1,012	15,740	16,500	750	122,541
7月	21,619	1,141	17,580	23,956	3,370	10,191	21	15,740	16,500	757	110,878
8月	22,985	1,345	17,090	23,486	3,393	8,941	19	14,540	16,500	756	109,059
9月	27,231	1,575	18,698	25,064	2,953	12,474	8	14,390	16,500	750	119,644
10月	37,783	1,352	20,245	27,020	3,933	15,754	525	19,190	16,500	754	143,060
11月	45,383	1,733	22,478	29,003	3,911	18,007	31	14,240	16,500	758	152,048
12月	31,264	1,356	19,325	24,310	3,256	14,184	25	17,090	16,500	752	128,066
2026年1月	22,633	1,273	16,031	20,037	2,283	8,345	27	14,690	16,500	757	102,578
2月	22,377	1,343	15,621	19,006	2,293	7,841	19	16,440	16,500	751	102,193
3月	33,120	1,589	19,591	24,307	3,565	14,204	20	16,040	15,360	725	128,524
合計	362,868	17,418	225,401	287,614	39,877	152,732	1,737	189,480	196,860	9,176	1,483,167
1ヵ月平均	30,239	1,451	18,783	23,967	3,323	12,727	144	15,790	16,405	764	123,597
前期比較増減 (は減少)	11,650	461	7,715	22,245	4,567	8,245	252,142	3,350	98,300	141	160,747

## b 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
2025年4月	2,307	2,522	4,829
5月	2,353	2,688	5,041
6月	2,061	2,381	4,442
7月	1,939	2,355	4,294
8月	1,809	2,347	4,156
9月	2,097	2,466	4,563
10月	1,983	2,847	4,830
11月	2,495	2,993	5,488
12月	2,282	2,441	4,723
2026年1月	1,824	2,094	3,918
2月	1,948	1,867	3,815
3月	2,477	2,313	4,790
合計	25,575	29,314	54,889
比率	46.6%	53.4%	100%
前期比較増減(は減少)	1,263	557	1,820

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、重要な会計方針及び見積りにつきましては、十分検討して作成しております。

## 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の総来場者数は、54,889人(会員25,575人<46.6%>、ゲスト29,314人<53.4%>)でありました。

来場者数は3年連続の減少であり、また当期と3年前(2022年度)の来場者数を比較すると、5,233人減少(会員4,546人、ゲスト 687人)と大幅な減少となっており、特に会員来場者数の減少傾向が顕著で、ゲスト来場者数も伸び悩みました。こうした中、当クラブの当期年間来場者数は前期比1,820人減少の54,889人(会員25,575人・前期比 1,263人、ゲスト29,314人・前期比 557人)となりました。また、2025年度予算59,300人に対しては4,411人減少(会員 3,025人、ゲスト 1,386人)となりました。

売上高におきましては、年会費値上げ(2025年4月)により年会費収入が前期比98,300千円増加した他、5人乗りカート24台導入(2025年7月)によりカートフィ収入が15,400千円増加し、またキャディフィの値上げ(2024年10月)によりキャディ料収入も前期比6,844千円増加しました。一方、会員を中心に来場者数が前期に比べ大きく減少したため、グリーンフィ収入(会員・ゲスト)は前期比11,650千円減少、諸経費収入は7,715千円減少、食堂売上収入は8,245千円減少となりました。加えて、昨年は日本女子オープン関連収入がありましたが当期は無かったため、その他の営業収入が252,142千円減少となったこと等により、売上高は前期に比べ160,747千円減の1,483,167千円となりました。

売上原価は、総来場者数減少の影響(前期に比べキャディ費 5,892千円、食堂費 7,383千円等)により費用が減少し、また、コース維持費等の費用削減策(間伐費6,000千円削減など)を実施したものの、昨今の諸物価高騰による業務管理費・売店費の増加(前期比22,386千円増)や、コース管理課・サービス課社員の給与改善(6%アップ)、コース管理業務委託費増(前期比23,110千円増)による人件費増加、2022年度以降の高水準な設備支出による減価償却費の増加(前期比26,771千円増)などにより、前期比8,687千円増加の1,092,975千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、エネルギー価格や諸物価が高止まりしたことに伴い電力燃料費及び修繕費等が高んだことや人件費の上昇等があったものの、昨年計上した日本女子オープン関連費用が当期は無かったため、前期に比べ225,465千円減少の377,351千円となり、その結果、営業利益は12,840千円(前期は43,190千円の営業損失)となりました。これに、営業外収益として受取利息等の合計2,945千円、営業外費用(支払利息等)2,338千円を計上した結果、経常利益は13,447千円(前期は39,925千円の経常損失)となり、特別損失がほぼ無かったことから、税引前当期純利益も13,447千円となりました。

当社の事業年度末の財務状態におきましては、前事業年度末と比べ、流動資産は446,883千円(前事業年度比560,932千円減少)となりました。これは主として、未収消費税等が25,344千円増加したものの、現金及び預金が510,150千円減少及び有価証券が70,041千円減少したこと等によります。次に、固定資産は3,158,708千円(前事業年度比314,492千円増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得等により有形固定資産が316,397千円増加したこと等によるものです。流動負債は1,171,070千円(前事業年度比279,345千円減少)となりました。これは主として、買掛金が5,726千円増加したこと等の増加要因と、未払金が273,338千円減少、未払消費税等が5,274千円減少及び前受収益が3,455千円減少したこと等の減少要因があったことによるものです。次に、固定負債は1,139,607千円(前事業年度比22,179千円増加)となりました。これは主として、長期借入金が20,040千円減少したものの、会員預り金が33,300千円増加及び退職引当金が8,122千円増加したこと等によります。

以上の結果、純資産は1,294,914千円(前事業年度比10,724千円増加)となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、景気の変動、若者のゴルフ離れやプレーヤーの高年齢化等の構造的な問題、また、猛暑や台風など異常気象といった天候問題が挙げられます。加えて、経年設備更新の大型設備投資による減価償却費・諸物価高騰・人件費増加による費用の増大が収支を圧迫する要因となっています。このような状況の中、継続的に行っている来場促進策や良好なコースコンディションを提供することで来場者を確保し収益増を図ることにより、健全な経営を維持できるよう努めております。

## 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、設備の更新や一般管理費等の営業費用であります。当社は、事業上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は、自己資金を基本としていますが、2024年度から開始した、散水設備改修工事、コース管理棟・機材倉庫の移転新築工事などの大型設備投資に伴う一時的な支出増大に対し、一定の手元資金を確保するため、銀行借入れを実施しております。今後の10年間を見通した設備投資計画を検討する中で、必要な資金を確保するため収益増加策を検討・実施するとともに、必要に応じ外部資金の活用も図りながら、手元資金の確保・安定化に努め、キャッシュ・フロー管理を徹底してまいります。

#### 5 【重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、サービスの向上や従業員の労働環境の向上に資することを目的としており、当事業年度の設備投資額は522,181千円でその主なものは、以下のとおりであります。

建屋改修 (コース管理機材倉庫・管理棟新築工事 竣工2026年1月)	383,692千円
コース改修工事等 (散水設備改修工事、コース管理新築工事に伴う給油所工事等)	35,720千円
コース維持管理用設備 (ラフ刈り機取替、ホイールローダー取替、FWスーパータ取替、グリーン用転圧ローラー取替、軽ダンプ2台取替)	39,610千円
来場者対応設備更新 (5人乗り乗用カート24台、乗用カート格納庫建設工事)	58,030千円
予備費 (東コース循環ポンプ交換工事、食堂厨房エアコン交換工事、東14番敷地境界フェンス設置工事、食堂厨房ガス湯煎機交換工事、新管理棟警備システム構築工事等)	5,130千円

なお、資金調達は内部資金、預託金活用、銀行借入れにより行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

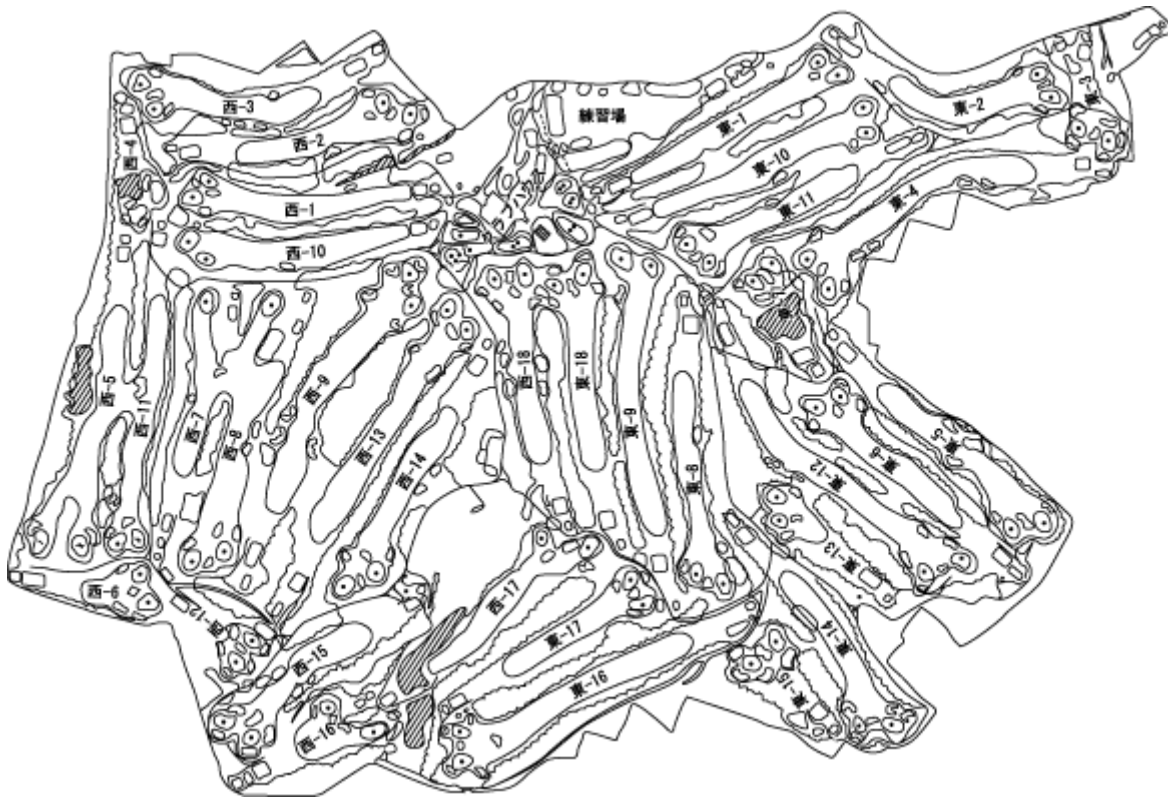
当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2026年3月31日現在

事業所・所在地	設備の内容	土地		建物		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
本社及びコース・茨城県坂東市	ゴルフ場の経営及び会員業務	1,173,863 (137,145)	537,922	11,190	983,725	64,503	1,568,007	3,154,158	79
合計		1,173,863 (137,145)	537,922	11,190	983,725	64,503	1,568,007	3,154,158	79

- (注) 1 本社及びコースは同一の場所にて業務を行っているため、事業所別の区分は行っていません。  
 2 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額であります。  
 3 その他の欄は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、立木、リース資産、建設仮勘定であります。  
 4 ( )内は外数で借用分を示しております。  
 5 借地はクラブハウス、東コース2番・3番・9番・11番、西コース1番・3番・10番他の一部に使用しております。

## コース配置・距離



西コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	405	361	386	343
2	4	388	349	352	312
3	4	414	375	385	346
4	3	164	132	143	111
5	5	506	483	493	471
6	3	225	177	204	156
7	4	421	382	395	356
8	4	474	413	408	375
9	5	569	494	539	460
Out	36	3,566	3,166	3,301	2,930
10	4	401	365	373	338
11	5	506	483	496	470
12	3	179	125	171	126
13	5	570	488	559	477
14	4	448	402	410	364
15	4	376	344	368	336
16	3	234	193	191	150
17	4	435	393	402	378
18	4	410	360	410	360
In	36	3,559	3,153	3,380	2,999
Tot	72	7,125	6,319	6,681	5,929

東コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	426	374	403	350
2	4	367	317	367	317
3	3	167	132	145	121
4	5	516	468	513	464
5	4	442	387	418	362
6	4	412	365	392	345
7	3	179	143	166	129
8	4	454	402	425	372
9	5	547	470	537	460
Out	36	3,510	3,058	3,366	2,920
10	4	432	381	418	367
11	4	411	355	386	330
12	5	600	529	563	492
13	3	236	189	208	163
14	4	407	370	383	346
15	3	184	137	179	131
16	5	524	475	505	455
17	4	363	325	360	322
18	4	451	390	437	376
In	36	3,608	3,151	3,439	2,982
Tot	72	7,118	6,209	6,805	5,902

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において計画中であった、コース管理機材倉庫・コース管理棟新築工事につきましては、2026年1月に完了しております。(投資予定金額656,000千円、最終支払金額653,276千円)

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,573	1,573	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。当社は単元株制度を採用していません。
計	1,573	1,573		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月18日 (注1)		1,573	900,900	10,000		114,900

(注1) 資本金の減少は減資によるものであり、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであり、減資割合は98.90%であります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	2	433	1	14	998	1,453	
所有株式数(株)		5	3	552	1	14	998	1,573	
所有株式数の割合(%)		0.32	0.19	35.09	0.06	0.89	63.45	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1 - 5 - 20	17	1.08
株式会社アドヴァングループ	東京都渋谷区神宮前 4 - 32 - 14	14	0.89
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 - 8 - 1	10	0.64
飯野海運株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 1 飯野ビルディング	10	0.64
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	4	0.25
中国塗料株式会社	東京都港区虎ノ門2 2 - 6 - 1	4	0.25
NX商事株式会社	東京都港区海岸 1 - 14 - 22	4	0.25
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	4	0.25
株式会社INPEX	東京都港区赤坂 5 - 3 - 1 (赤坂Bizタワー)	4	0.25
株式会社W不動産	東京都港区港南 1 - 8 - 15	4	0.25
計	-	75	4.77

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,573	1,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,573		

総株主の議決権		1,573	
---------	--	-------	--

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益の追求を専ら行うものではなく、株主である会員が快適なゴルフプレーを楽しむことができ、また会員相互の親睦を通じてクラブライフを深められるような環境の醸成を目標に経営するものであります。

このような基本方針に基づき配当は行わず、より良いコースの維持管理に注力するとともに、会員が同伴・紹介するゲストの週日プレー費を割安に設定する等で利益還元を実施しており、広く株主である会員の理解を得ております。

なお、内部保留資金は経営体質の一層の充実並びに将来に備えるため蓄積することとしております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくことを基本とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、役員・従業員が結束して経営・運営にあたっております。

企業統治に関するその他の事項

#### a 会社の機関の内容

当事業年度における当社取締役会は、社内取締役2名、社外取締役5名で構成されており、年間7回開催し、法令または定款の定める事項のほか、経営上の意思決定を行っております。また、取締役副社長にも代表権を与え、現場での迅速な意思決定と責任を明確化する体制を整えました。当社の監査役3名は全員社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容を聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

#### b 内部統制システムの整備の状況

##### 1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会は「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を決定する。
2. 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負う。
3. 取締役は、他の取締役の法令・定款に違反する行為、もしくは経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役に報告するものとする。  
なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。
4. 監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と取締役の職務執行の状況について監査するものとする。
5. 反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力の排除に組織全体として取り組み、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携する。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が決裁した文書(取締役会議事録、計算書類、取締役決裁伺書等)は10年間保存するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク統括責任者を任命し、各部門のリスクを網羅的・総括的に管理する担当者を決めるものとする。
2. 監査役はリスク管理の状況を監査する。取締役はその結果を監査役より受け、リスク統括責任者及び取締役会に報告し、必要な場合は取締役会において改善策等を審議決定するものとする。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役会は、法令・定款等が定める取締役会付議事項を決議する。また取締役会を原則として2ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
  2. 環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定めるため、重要経営目標を単年度経営計画として策定するものとする。
  3. この単年度経営計画に基づく重要案件は、取締役会での審議を経た後に執行決定を行うものとする。
  4. 取締役会は定期的に単年度計画の進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を指示するものとする。
- 5) 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制
1. コンプライアンス体制の整備・運用状況については、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、取締役に対してその改善を求めることができる体制とする。
  2. 法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての通報窓口を社内に設置する。
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
1. 取締役は、当社の業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項等について監査役に報告するものとする。
  2. 上記に係わらず、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、必要に応じ取締役及び使用人から職務遂行についての報告を求めることができるものとする。
  3. リスク統括責任者は定期的にその業務状況について監査役に報告するものとする。
- 7) 監査役が実効的に行われることを確保する体制
1. 監査役は会計監査人と連携し監査の実効性を確保するものとする。
  2. 監査役は会計監査人を監督し取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けるものとする。

c リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備・充実を図ることがリスク管理のためにも必要と考えております。現行の業務分掌規程の見直し（2026年4月1日改定）や職責権限表の改定（2026年7月1日改定）を通じて、責任と権限の明確化を図り、より効率的な業務遂行体制の構築に努めております。

d 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	9,600千円
社外取締役に支払った報酬	千円
監査役に支払った報酬	3,000千円
合 計	<u>12,600千円</u>

## e 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、全ての取締役及び監査役であり、保険料は全額会社負担としております。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補するものです。ただし、法律違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

## f 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

## g 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## h 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

## 取締役会の活動状況

当事業年度における提出会社の取締役会、指名委員会等設置会社における指名委員会及び報酬委員会並びに企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの活動状況

## a 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年7回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役社長 (代表取締役)	中村 光伸	7回	7回
取締役副社長 (代表取締役)	前山 健一	7回	5回
取締役	吉野 寛治	7回	6回
取締役	穴水 孝	1回	1回
取締役	當舎 裕己	7回	7回
取締役	齊藤 勝	7回	5回
取締役	石川 恵太	7回	3回
取締役	関 正樹	7回	5回
取締役	棚澤 聡	6回	5回

(注) 1. 穴水 孝氏は2025年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

(注) 2. 棚澤 聡氏は、2025年6月29日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、経営方針等重要事項に関する意思決定、内部統制システムの構築・運用、法令及び定款に定められた事項、決算及び財務に関する事項の策定等の検討・審議であります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	中村 光伸	1958年 4月13日生	1982年 4月 2008年 4月 2009年10月 2010年 4月 2014年 4月 2016年 5月 2017年 4月 2022年 4月 2023年 6月	東京ガス株式会社入社 同社甲府支社長 兼 昭和物産株式 会社社長 東京ガス山梨株式会社出向常務取締 役 東京ガス株式会社千葉支社長 筑波学園ガス株式会社出向常務取締 役 東京ガス株式会社つくば支社長 鷲宮ガス株式会社代表取締役社長 当社事務局長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
代表取締役 副社長	前山 健一	1941年 1月27日生	1974年11月 1991年 9月 2003年 3月 2004年 8月 2008年10月 2014年 2月 2017年 6月 2021年 2月	前山倉庫株式会社設立、代表取締役 社長就任 有限会社戸塚運輸代表取締役社長就 任 前山倉庫株式会社代表取締役会長就 任 戸塚運輸株式会社設立、代表取締役 社長就任 前山運送株式会社設立、代表取締役 会長就任(現) 戸塚運輸株式会社代表取締役会長就 任(現) 当社代表取締役副社長(現) 前山倉庫株式会社会長就任(現)	(注)3	
取締役	吉野 寛治	1950年 9月13日生	1978年 6月 1979年 8月 1983年 7月 1987年 5月 1989年 4月 2017年12月 2018年 8月 2019年 6月 2020年 4月 2021年 6月	吉野電化工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 株式会社吉野ハード代表取締役 株式会社吉野ハードを事業統合 吉田メッキ株式会社取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社日東社取締役(現) 吉野電化工業株式会社代表取締役会 長(現)	(注)3	
取締役	當舎 裕己	1958年 7月20日生	1981年 4月 1998年 3月 2000年 6月 2001年 4月 2004年 6月 2006年 6月 2008年 6月 2009年12月 2010年 6月 2012年 6月 2013年 6月 2016年 6月 2021年 6月 2023年 6月	飯野海運株式会社入社 同社油槽船グループ備船チームリー ダー 同社オイルタンカーグループ オイ ルタンカーチームリーダー 同社ロンドン駐在員 同社ケミカルタンカーグループリー ダー 同社海運営業第1グループリーダー 同社企画グループリーダー 同社総務企画グループリーダー 同社取締役 執行役員総務企画グ ループリーダー 同社取締役 執行役員 同社取締役 常務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 当社取締役(現) 飯野海運株式会社 相談役(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	石川 恵太	1972年6月24日生	1996年4月 株式会社電通入社 同社関西支社営業総務 2002年1月 同社国際本部、出向電通ビジネス ディベロップメントグループLLC(米 国) 2014年6月 同社電通イージス・ネットワーク事 業局部長 2016年7月 グローバル・ビジネス・センター局 長補 2018年5月 同社ビジネスプロデュース局局長補 2019年7月 同社グローバル・ビジネス・セン ター、出向北京電通広告グループ CEO 2023年1月 同社ビジネスプロデュース局MD 2024年1月 同社執行役員 2024年6月 当社取締役(現) 2026年1月 株式会社電通統括執行役員(ビジネ スプロデュース/グローバル)(現) 2026年1月 dentsu Japan デビュティ チーフ・ クライアント・オフィサー(現)	(注)3	
取締役	関 正樹	1963年5月27日生	1988年4月 セコム株式会社入社 1992年4月 関彰商事株式会社入社 同社取締役 1995年12月 同社常務取締役 2001年12月 同社専務取締役 2003年12月 同社取締役副社長 2005年12月 同社代表取締役副社長 2006年12月 同社代表取締役社長(現) 2025年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	棚澤 聡	1964年4月2日生	1990年4月 東京ガス株式会社入社 2004年10月 同社総合企画部 熱量引下げプロ ジェクトグループマネージャー 2006年4月 株式会社エネット 出向 2008年4月 東京ガス株式会社エネルギー生産 部 生産企画グループマネージャー 2010年4月 同社袖ヶ浦工場操業部長 2011年4月 同社袖ヶ浦工場製造部長 2012年4月 同社原料部 原料企画グループマ ネージャー 2013年4月 同社原料部 資源事業企画グループ マネージャー 2015年4月 同社扇島LNG基地所長 株式会社扇島パワー代表取締役社長 株式会社東京ガス株式会社電力事業 部長 株式会社ニジオ代表取締役社長 2017年8月 プロミネットパワー株式会社代表取 締役社長 2018年4月 東京ガス株式会社執行役員 電力本 部 電力事業部長 2019年4月 同社執行役員 原料・生産本部 原 料部長 東京エルエヌジータンカー株式会社 代表取締役社長 2020年4月 東京ガス株式会社常務執行役員 海 外本部長 2022年4月 同社常務執行役員 エネルギート レーディングカンパニー長 2023年4月 同社専務執行役員 エネルギート レーディングカンパニー長 2025年4月 東京ガスネットワーク株式会社 代 表取締役副社長執行役員 2025年6月 当社取締役(現) 2026年4月 東京ガスネットワーク株式会社 代 表取締役社長執行役員(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	島村利則	1956年5月30日生	1980年4月 東京ガス株式会社入社 2009年4月 同社監査部長 2014年4月 東京ガス都市開発株式会社 常務取締役 2017年4月 東京ガス不動産ホールディングス(株) 常務取締役 2018年9月 株式会社サンコー 代表取締役 2019年3月 一般社団法人ガス石油機器工業会 監事 2021年9月 株式会社サンコー 顧問 2024年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	
監査役	赤澤正輝	1948年1月20日生	1970年4月 株式会社社長保楼入社(現 株式会社赤澤事務所) 1986年12月 同社代表取締役社長就任 2016年1月 同社代表取締役会長に就任(現) 2017年6月 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役	石川勲	1944年12月6日生	1968年1月 石川商店(現 株式会社石川)代表取締役 1981年4月 株式会社石川代表取締役社長 1995年4月 株式会社モルフォ代表取締役社長 1996年1月 香港石川有限公司代表取締役社長 2000年4月 株式会社ノイ・ジャパン代表取締役社長 2004年4月 株式会社石川代表取締役会長(現) 2004年4月 株式会社モルフォ代表取締役会長(現) 2004年4月 香港石川有限公司代表取締役会長(現) 2004年4月 株式会社ノイ・ジャパン代表取締役会長(現) 2022年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
計					3

- (注) 1 取締役吉野寛治、當舎裕己、石川恵太、関正樹及び棚澤聡は、社外取締役であります。
- 2 監査役島村利則、赤澤正輝及び石川勲は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役齊藤勝は、任期途中の2026年3月31日付で辞任により退任しております。

## 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

吉野 寛治	株
當舎 裕己	1株
石川 恵太	株
関 正樹	株
棚澤 聡	株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係またはその他の利害関係はありません。

## 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

島村 利則	株
赤澤 正輝	1株
石川 勲	1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

常勤監査役1名、監査役2名は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の運用状況等を監査しております。

当事業年度においては、監査役連絡会を5回開催し、監査方針・監査計画を協議決定し、各監査役が取締役会や理事会等重要な社内会議へ出席すること等により、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守状況の監査を実施しました。

当事業年度の監査役連絡会における各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	島村 利則	5回	5回
監査役	赤澤 正輝	5回	5回
監査役	石川 勲	5回	5回

## 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

## a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b 継続監査期間

9年間

## c 業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 田村 俊之

## d 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 19名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

## e 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。有限責任 あずさ監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

## f 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人に対して評価を行っており、評価に当たっては会計監査人の独立性及び監査活動並びに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議して決定しております。

## 監査報酬の内容等

## a 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,280		7,250	

## b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## c その他重要な報酬の内容

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役からの同意を得ております。

## e 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載していません。

## (5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載していません。

## 5 【従業員の状況等】

## (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、持続的な成長および企業価値の向上を実現するためには、人材が重要な経営資本であると認識しております。特に、従業員の高齢化への対応および若手人材の確保・育成を重要な経営課題として位置付け、各種施策に取り組んでおります。

人材の確保においては、当社の事業内容や企業理念に共感し、主体的に行動できる人材の採用に努めております。また、若手人材の採用および定着を強化するため、働きやすい職場環境の整備や教育体制の充実を進めております。

人材育成については、OJTを中心として業務知識や技能の習得を支援するとともに、必要に応じて外部研修、資格取得研修等も活用し、従業員一人ひとりの能力向上を図っております。特にコース管理業務においては、経験豊富な従業員が有する技術・知識を重要な経営資源と捉え、技術承継および人材育成を推進しております。

さらに、性別、年齢、経験等にかかわらず、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組むとともに、業務効率化や長時間労働の抑制等を通じて、安心して働くことのできる職場環境の整備に努めており、従業員とのコミュニケーションを重視し、人材への継続的な投資を通じて、従業員と会社がともに成長できる組織づくりを目指してまいります。

また、当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、従業員一人ひとりの能力、経験、職務内容及び成果を適切に評価し、公正かつ競争力のある処遇を行うことを基本方針としております。

給与については、役割及び責任の大きさに応じた基本給を基礎とし、業績及び個人評価を反映した賞与制度を設けることで、従業員の意欲向上及び組織全体の生産性向上を図っております。

そのほか、各種社会保険への加入、定期健康診断の実施、慶弔見舞金制度、年末年始出勤手当等の福利厚生制度を整備し、従業員が安心して働くことのできる職場環境の維持・向上に努めております。

今後も、従業員のキャリア形成を支援するとともに、市場動向や社会情勢を踏まえた適切な処遇の実現を目指してまいります。

## (2) 【従業員の状況】

## 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	2026年3月31日現在
				平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
79 (68)	40.0	9年 11カ月	4,083,596	2.3

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の括弧内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

## 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが労使関係は良好であります。

## 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
0.0	0.0	77.0	75.4	79.1

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,047	328,896
売掛金	<sup>2</sup> 47,807	<sup>2</sup> 47,834
有価証券	70,041	
商品	10,127	5,299
貯蔵品	24,418	21,927
前払費用	13,624	12,538
未収入消費税		25,344
その他	2,748	5,042
流動資産合計	1,007,816	446,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,512,595	2,081,063
減価償却累計額	1,054,892	1,097,337
建物(純額)	457,702	983,725
構築物	2,385,202	2,509,290
減価償却累計額	961,364	1,026,605
構築物(純額)	1,423,838	1,482,685
機械及び装置	<sup>1</sup> 373,663	<sup>1</sup> 415,027
減価償却累計額	315,256	350,524
機械及び装置(純額)	58,407	64,503
車両運搬具	98,653	144,023
減価償却累計額	86,437	109,113
車両運搬具(純額)	12,216	34,909
工具、器具及び備品	322,784	331,202
減価償却累計額	291,059	298,730
工具、器具及び備品(純額)	31,724	32,472
土地	537,922	537,922
立木	16,054	16,054
リース資産	15,584	15,584
減価償却累計額	12,232	13,698
リース資産(純額)	3,352	1,886
建設仮勘定	296,542	
有形固定資産合計	2,837,761	3,154,158
無形固定資産		
電話加入権	737	737
ソフトウェア	3,596	2,445
無形固定資産合計	4,333	3,182
投資その他の資産		
その他	2,121	1,366
投資その他の資産合計	2,121	1,366
固定資産合計	2,844,216	3,158,708
資産合計	3,852,032	3,605,592

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,747	70,473
未払金	419,983	146,645
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
リース債務	2,233	1,556
未払費用	21,731	21,838
未払法人税等	2,694	2,694
未払消費税等	5,274	
前受金	14,993	11,820
預り金	17,999	17,581
前受収益	3 866,422	3 862,967
賞与引当金	14,294	15,452
流動負債合計	1,450,415	1,171,070
固定負債		
リース債務	1,550	590
退職給付引当金	80,997	89,119
役員退職慰労引当金	3,205	5,090
資産除去債務	4,287	4,287
長期前受収益	127	
長期借入金	79,960	59,920
会員預り金	947,300	980,600
固定負債合計	1,117,427	1,139,607
負債合計	2,567,842	2,310,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	114,900	114,900
その他資本剰余金	900,900	900,900
資本剰余金合計	1,015,800	1,015,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	206,160	206,160
繰越利益剰余金	52,229	62,954
利益剰余金合計	258,389	269,114
株主資本合計	1,284,189	1,294,914
純資産合計	1,284,189	1,294,914
負債純資産合計	3,852,032	3,605,592

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
<b>売上高</b>		
グリーンフィ収入	374,519	362,868
サービス料収入	17,880	17,418
諸経費収入	233,116	225,401
キャディ料収入	265,369	287,614
売店売上収入	44,445	39,877
食堂売上収入	160,978	152,732
その他の営業収入	253,879	1,737
会員登録料収入	186,130	189,480
年会費収入	98,560	196,860
年間ロッカーフィ収入	9,035	9,176
売上高合計	1,643,914	1,483,167
<b>売上原価</b>		
業務費	917,885	931,436
商品原価	157,830	152,375
売店費	8,572	9,163
売上原価合計	1,084,288	1,092,975
売上総利益	559,626	390,191
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	12,600	12,600
給料及び手当	62,205	63,365
賞与引当金繰入額	1,092	1,160
退職給付費用	1,317	786
役員退職慰労引当金繰入額	1,885	1,885
電力燃料費	36,549	36,969
修繕費	11,822	10,452
租税公課	33,904	36,667
借地借家料	14,791	15,591
減価償却費	41,793	53,372
その他	384,855	144,500
販売費及び一般管理費合計	602,817	377,351
営業利益又は営業損失( )	43,190	12,840
<b>営業外収益</b>		
受取利息	404	172
雑収入	2,970	2,772
営業外収益合計	3,375	2,945
<b>営業外費用</b>		
雑損失		1,245
支払利息	110	1,092
営業外費用合計	110	2,338
経常利益又は経常損失( )	39,925	13,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	2 56	2 0
特別損失合計	56	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	39,982	13,447
法人税、住民税及び事業税	2,756	2,722
法人税等合計	2,756	2,722
当期純利益又は当期純損失( )	42,738	10,724

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>業務費</b>						
1	コース維持費					
	(1) 給料及び手当	108,337		109,423		
	(2) 賞与引当金繰入額	5,595		5,849		
	(3) 退職給付費用	3,004		3,774		
	(4) 肥料薬品費	104,153		98,807		
	(5) コース消耗品費	27,462		27,968		
	(6) 修繕費	12,998		12,785		
	(7) 減価償却費	95,617		105,931		
	(8) その他	137,543	494,713	129,751	494,291	45.2
2	業務管理費					
	(1) 給料及び手当	54,514		59,169		
	(2) 賞与引当金繰入額	3,319		3,545		
	(3) 退職給付費用	3,193		2,648		
	(4) 競技会費	5,164		6,478		
	(5) 減価償却費	2,377		18,844		
	(6) その他	57,998	126,568	56,532	147,219	13.5
3	キャディ費					
	(1) 給料及び手当	210,813		210,648		
	(2) 賞与引当金繰入額	4,520		5,037		
	(3) 退職給付費用	1,109		1,328		
	(4) その他	77,106	293,549	70,642	287,657	26.3
4	食堂費		3,054		2,268	0.2
	業務費合計		917,885		931,436	
<b>商品原価</b>						
1	ショップ商品代		3,264		3,704	
2	売店商品代		25,691		26,396	
3	食堂請負費		128,873		122,275	
	商品原価合計		157,830	14.6	152,375	13.9
<b>売店費</b>						
1	給料及び手当		6,680		6,989	
2	減価償却費		371		362	
3	その他		1,519		1,811	
	売店費合計		8,572	0.8	9,163	0.8
	売上原価合計		1,084,288	100.0	1,092,975	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	114,900	900,900	1,015,800	206,160	94,968	301,128	1,326,928	1,326,928
当期変動額									
当期純損失( )						42,738	42,738	42,738	42,738
当期変動額合計						42,738	42,738	42,738	42,738
当期末残高	10,000	114,900	900,900	1,015,800	206,160	52,229	258,389	1,284,189	1,284,189

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	114,900	900,900	1,015,800	206,160	52,229	258,389	1,284,189	1,284,189
当期変動額									
当期純利益						10,724	10,724	10,724	10,724
当期変動額合計						10,724	10,724	10,724	10,724
当期末残高	10,000	114,900	900,900	1,015,800	206,160	62,954	269,114	1,294,914	1,294,914

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	39,982	13,447
減価償却費	142,190	179,299
退職給付引当金の増減額( は減少)	625	8,122
賞与引当金の増減額( は減少)	28	1,158
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	83	1,885
受取利息	404	172
支払利息	110	1,092
固定資産廃棄損	56	0
売上債権の増減額( は増加)	5,990	27
棚卸資産の増減額( は増加)	6,652	7,320
前払金の増減額( は増加)	90,000	
仕入債務の増減額( は減少)	14,532	5,726
未払又は未収消費税等の増減額( は減少)	14,269	30,619
前受金の増減額( は減少)	11,169	3,173
前受収益の増減額( は減少)	120,906	3,455
その他	1,173	362
小計	53,262	180,966
利息の受取額	475	172
利息の支払額	110	1,092
会員預り金の受入による収入	45,600	54,600
会員預り金の返還による支出	18,300	21,300
法人税等の支払額	2,756	2,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,171	210,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	
定期預金の払戻による収入	450,000	100,000
有価証券の償還による収入		70,041
差入保証金の差入による支出	23	119
有形固定資産の取得による支出	336,157	769,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,818	599,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	
長期借入金の返済による支出		20,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,208	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,791	21,000
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	189,781	410,150
現金及び現金同等物の期首残高	549,265	739,047
現金及び現金同等物の期末残高	1 739,047	1 328,896

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、構築物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

6年～65年

機械及び装置・車両運搬具

2年～17年

工具、器具及び備品

3年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1)グリーンフィ収入

ゴルフ場の利用サービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (2)サービス収入

ゲストへのロッカーの貸与等のサービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (3)諸経費収入

施設の利用サービス等を提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (4)キャディ料収入

キャディサービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (5)売店売上収入

物品の販売を行っており、販売を行った時点で収益を認識しております。

### (6)食堂売上収入

食事の提供を行っており、提供を行った時点で収益を認識しております。

### (7)その他の営業収入

ゴルフ場利用に関するその他のサービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (8)会員登録料収入

会員登録料収入は、会員資格に基づいた将来のサービスに対する対価の前払と考え、対応する期間にわたり収益を認識しております。

### (9)年会費収入

会員の年会費については、当該年会費に対応した期間にわたり収益を認識しております。

### (10)年間ロッカーフィ収入

会員へのロッカーの貸与を行っており、当該使用期間にわたり収益を認識しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用分配の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息担当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

## (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
機械及び装置	13,592千円	13,592千円

- 2 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 3 前受収益のうち、契約負債の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 4 当期より、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越限度額		150,000千円
借入実行残高		
差引額		150,000千円

## (損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 固定資産廃棄損

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	56	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	56	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,573			1,573

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,573			1,573

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	839,047千円 100,000	328,896千円
現金及び現金同等物	739,047	328,896

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であり、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資資金として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で5年後であります。長期借入金の一部については、金利変動リスクに晒されております。借入金については、資金計画及び実績状況を毎月作成・更新することにより手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権(売掛金)について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手元流動性を維持すること等によりリスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前事業年度（2025年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	70,041	69,972	69
資産計	70,041	69,972	69
(1)会員預り金	947,300	922,533	24,766
(2)長期借入金( 2 )	100,000	100,000	
負債計	1,047,300	1,022,533	24,766

( 1 ) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## 当事業年度（2026年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)会員預り金	980,600	917,489	63,110
(2)長期借入金( 2 )	79,960	79,960	
負債計	1,060,560	997,449	63,110

( 1 ) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2025年3月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	839,047			
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	70,000			
合計	909,047			

なお、現金及び預金には、現金4,782千円を含めております。

当事業年度(2026年3月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	328,896			

なお、現金及び預金には、現金3,898千円を含めております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2025年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,040	20,040	20,040	19,840

当事業年度(2026年3月31日)

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	69,972			69,972
資産計	69,972			69,972
会員預り金			922,533	922,533
長期借入金		100,000		100,000
負債計		100,000	922,533	1,022,533

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
会員預り金			917,489	917,489
長期借入金		79,960		79,960
負債計		79,960	917,489	997,449

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

会員預り金

将来キャッシュ・フローと返還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金(1年内返済予定含む)のうち、変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2025年3月31日)

区 分	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	70,041	69,972	69
合計		70,041	69,972	69

当事業年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	81,623千円	80,997千円
退職給付費用	8,624千円	8,538千円
退職給付の支払額	9,250千円	416千円
退職給付引当金の期末残高	80,997千円	89,119千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	80,997千円	89,119千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,997千円	89,119千円
退職給付引当金	80,997千円	89,119千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,997千円	89,119千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 8,624千円 当事業年度 8,538千円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	28,435千円	31,287千円
役員退職慰労引当金	1,125	1,786
賞与引当金	4,897	5,424
資産除去債務	1,505	1,505
減価償却費	18,973	20,765
繰越欠損金	169,897	193,176
前受収益	104,701	70,923
その他	953	1,025
繰延税金資産小計	330,487	325,895
評価性引当額	330,487	325,895
繰延税金資産合計		

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率		35.1%
(調整)		
住民税均等割		20.0%
評価性引当額の増減		34.1%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.2%

(注) 前事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					
	グリーンフィ 収入	サービ ス料 収入	諸経費収入	キャディ料 収入	売店売上収入	食堂売上収入
一時点で移転される財及 びサービス	374,519	17,880	233,116	265,369	44,445	160,978
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス						
顧客との契約から生じる 収益	374,519	17,880	233,116	265,369	44,445	160,978
外部顧客への売上高	374,519	17,880	233,116	265,369	44,445	160,978

(単位:千円)

(上表の続き)	売上区分				合計
	その他の営業 収入	会員登録料 収入	年会費収入	年間ロッ カーフィ 収入	
一時点で移転される財及 びサービス	173,779				1,270,089
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	80,100	186,130	98,560	9,035	373,825
顧客との契約から生じる 収益	253,879	186,130	98,560	9,035	1,643,914
外部顧客への売上高	253,879	186,130	98,560	9,035	1,643,914

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					
	グリーンフィ 収入	サービ ス料 収入	諸経費収入	キャディ料 収入	売店売上収入	食堂売上収入
一時点で移転される財及 びサービス	362,868	17,418	225,401	287,614	39,877	152,732
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス						
顧客との契約から生じる 収益	362,868	17,418	225,401	287,614	39,877	152,732
外部顧客への売上高	362,868	17,418	225,401	287,614	39,877	152,732

(単位:千円)

(上表の続き)	売上区分				合計
	その他の営業 収入	会員登録料 収入	年会費収入	年間ロッ カーフィ 収入	
一時点で移転される財及 びサービス	1,737				1,087,651
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス		189,480	196,860	9,176	395,516
顧客との契約から生じる 収益	1,737	189,480	196,860	9,176	1,483,167
外部顧客への売上高	1,737	189,480	196,860	9,176	1,483,167

## 2 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から、当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	53,798	47,807
契約負債		
前受収益	987,329	866,422

契約負債は、主に、入会に際する会員登録料について、会員登録料は会員資格に基づいた将来のサービスに対する前払と考え、10年間にわたり収益認識するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、337,369千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度
2026年3月期	170,982
2027年3月期	153,130
2028年3月期	132,030
2029年3月期以降	410,280
合計	866,422

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	47,807	47,834
契約負債		
前受収益	866,422	862,967

契約負債は、主に、入会に際する会員登録料について、会員登録料は会員資格に基づいた将来のサービスに対する前払と考え、10年間にわたり収益認識するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、170,982千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
2027年3月期	171,857
2028年3月期	150,630
2029年3月期	133,480
2030年3月期以降	407,000
合計	862,967

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額	816,395円	823,213円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	27,170円	6,817円

( 1 ) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 2 ) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

( 3 ) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	42,738	10,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	42,738	10,724
期中平均株式数(株)	1,573	1,573

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

該当事項はありません。

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,512,595	568,467		2,081,063	1,097,337	42,445	983,725
構築物	2,385,202	124,088		2,509,290	1,026,605	65,240	1,482,685
機械及び装置	373,663	41,924	560	415,027	350,524	35,268	64,503
車両運搬具	98,653	45,369		144,023	109,113	22,676	34,909
工具、器具及び備品	322,784	11,916	3,498	331,202	298,730	7,670	32,472
土地	537,922			537,922			537,922
立木	16,054			16,054			16,054
リース資産	15,584			15,584	13,698	1,465	1,886
建設仮勘定	296,542	281,252	577,794				
有形固定資産計	5,559,004	1,073,016	581,853	6,050,169	2,896,010	174,764	3,154,158
無形固定資産							
電話加入権				737			737
ソフトウェア				5,755	3,309	1,151	2,445
無形固定資産計				6,492	3,309	1,151	3,182

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	コース管理機材倉庫・管理棟新築工事	551,327千円
"	5人乗り乗用カート格納庫	15,070千円
構築物	コース管理機材倉庫・管理棟新築工事(外構工事等)	76,169千円
"	散水設備改修工事(第2期)[配管等]	31,000千円
"	コース管理給油所・洗車場外構工事	12,000千円
機械及び装置	ラフ刈り機	13,500千円
"	ホイールローダー	11,000千円
"	FWスイーパー	9,500千円
車両運搬具	5人乗り乗用カート(24台)	42,960千円
工具、器具及び備品	コース管理棟エアコン等設置工事	9,478千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	20,040	20,040	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,960	59,920	1.26	2027年4月30日～ 2030年3月31日
合計	100,000	79,960		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定金額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	20,040	20,040	19,840

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	14,294	15,452	14,294		15,452
役員退職慰労引当金	3,205	1,885			5,090

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,898
預金	
普通預金	323,884
郵便振替口座	1,113
計	324,998
合計	328,896

## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社常陽クレジット(D C・デビット)	28,695
株式会社常陽クレジット(J C B・ダイナース)	18,466
その他	672
合計	47,834

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
47,807	1,130,810	1,130,783	47,834	95.9	15.44

## 棚卸資産

## 商品

品名	金額(千円)
土産品他	4,578
菓子・飲食物	683
煙草他	37
合計	5,299

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷文具類	1,118
肥料薬品	11,961
消耗品	1,822
競技杯	1,687
砂他	3,948
その他	1,388
合計	21,927

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キャニー	12,506
(株)東京アグリビジネス	10,230
浅原合金工業(株)	3,843
(株)earth support	3,067
(株)日星サービス	2,431
その他	38,538
合計	70,473

## 未払金

相手先	金額(千円)
(株)染谷工務店	137,205
(株)タツノ	4,620
(株)協和日成	1,705
関東電気保安協会	693
横川電機工事店	572
その他	1,850
合計	146,645

## 前受収益

区分	金額(千円)
会員登録料収入前受分	862,840
その他	127
合計	862,967

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	89,119
合計	89,119

## 会員預り金

区分	金額(千円)
個人・法人正会員	962,000
平日会員	7,400
週日会員	11,200
合計	980,600

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	本社会員課(茨城県坂東市下出島10番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	0円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人株主につき1株、法人株主については1株以上(各株につき1名)を有する者には別人格である大利根カントリークラブに入会の申込みをする権利が与えられます。
株式譲渡の制限	株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年12月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社大利根カントリー倶楽部  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 田村俊之

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の2025年4月1日から2026年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。